

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第7期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 広基

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小久保 好雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小久保 好雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	73,974	74,467	80,593	83,930	80,077
経常利益	(百万円)	2,204	2,462	4,348	7,414	5,049
当期純利益	(百万円)	1,212	994	1,684	3,937	1,075
純資産額	(百万円)	23,040	27,255	30,762	33,825	27,690
総資産額	(百万円)	76,590	81,269	83,869	85,694	75,439
1株当たり純資産額	(円)	531,040.61	613,496.85	651,368.54	714,148.31	117,155.96
1株当たり当期純利益	(円)	27,118.44	21,753.10	37,716.89	85,006.63	4,661.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			37,357.58	84,350.30	4,633.31
自己資本比率	(%)	30.1	33.5	35.8	38.5	35.8
自己資本利益率	(%)	5.5	4.0	5.9	12.5	3.6
株価収益率	(倍)	13.5	26.7	23.3	13.9	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,309	5,559	3,623	5,458	4,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,098	2,436	3,256	1,853	2,810
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,386	2,625	119	2,495	1,320
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,107	3,427	4,194	5,510	4,512
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,577 (523)	2,476 (504)	2,434 (515)	2,390 (502)	2,461 (425)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	51,458	51,689	53,258	56,273	55,419
経常利益 (百万円)	422	1,401	2,276	3,340	1,299
当期純利益 (百万円)	388	867	870	1,893	432
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (株)	46,814.56	46,814.56	46,814.56	46,814.56	234,072
純資産額 (百万円)	19,274	20,614	22,116	22,948	21,782
総資産額 (百万円)	59,279	59,199	60,471	60,067	61,596
1株当たり純資産額 (円)	433,639.74	464,023.92	479,736.77	496,302.02	94,389.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	6,000.00 (2,500.00)	7,000.00 (3,000.00)	12,000.00 (3,500.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8,378.67	19,169.76	19,490.43	40,985.82	1,875.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			19,304.76	40,669.37	1,863.98
自己資本比率 (%)	32.5	34.8	36.6	38.2	35.4
自己資本利益率 (%)	2.0	4.4	4.1	8.4	1.9
株価収益率 (倍)	43.6	30.3	45.0	28.9	77.1
配当性向 (%)	57.2	30.7	35.9	29.3	106.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,251 (175)	1,175 (159)	1,133 (151)	1,108 (145)	1,253 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3 第6期の1株当たり配当額には、記念配当2,000円を含んでおります。

4 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年6月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年10月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和39年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年7月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社(連結子会社)を吸収合併

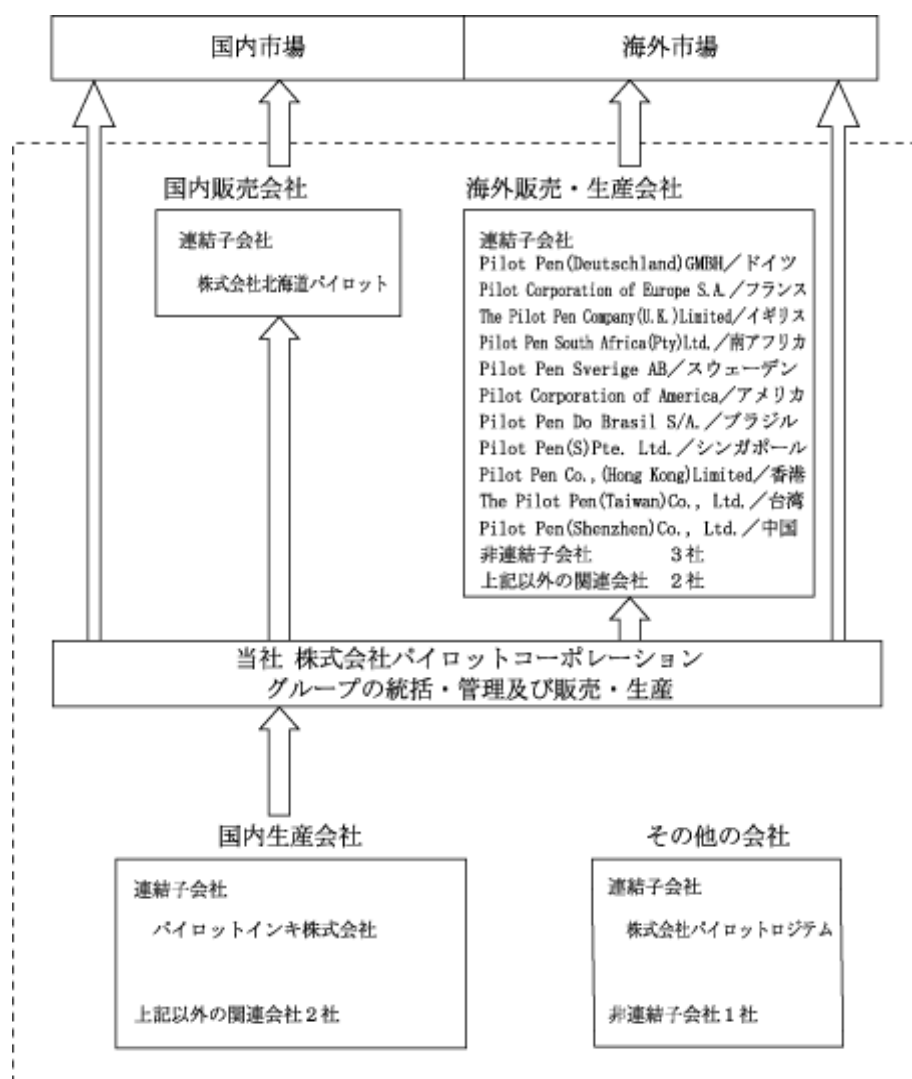
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計23社より構成されており、「ステーションリー用品」、
「その他」の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおり
ます。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

ステーションリー用品	万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、インキ、替芯、 ノート類、バグ類、ファイル、磁気利用筆記板、コンピューターリボン、 コンピュータ関連用品類等
その他	リング等の貴金属アクセサリ、玩具、セラミックス部品、サービス業 務(グループ内物流、包装等)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注) 2	愛知県 名古屋市 昭和区	220	筆記具の製造及び玩具等 の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)北海道パイロット	北海道札幌市 東区	80	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務
Pilot Pen (Deutschland) GMBH (注) 2	ドイツ オストスタイン ベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
Pilot Corporation of Europe S.A. (注) 2、4	フランス アロンジェ・ ラ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 保証債務あり 役員の兼任あり
The Pilot Pen Company (U.K.) Limited	英国バッキン ガムシャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
Pilot Pen Sverige AB	スウェーデン リーディング	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売
Pilot Corporation of America (注) 2、4	米国 コネチカット	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0 (18.6)	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注) 2	ブラジル サンパウロ	千レアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8 (22.5)	当社製品の製造 及び販売
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Limited	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注) 2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国 広東省深? 市	千米ドル 300	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

売上高	16,297百万円
経常利益	462 "
当期純利益	248 "
純資産額	6,921 "
総資産額	10,613 "

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

売上高	16,064百万円
経常利益	874 "
当期純利益	523 "
純資産額	1,856 "
総資産額	7,656 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションナリー用品	2,235 (290)
その他	125 (135)
全社(共通)	101
合計	2,461 (425)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,253 (161)	40.4	17.3	6,312

(注) 1 平均勤続年数は合併した(株)パイロット及びパイロットプレジジョン(株)からの通算であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前年度末に比較して145名増加しておりますが、主として連結子会社であったパイロットプレジジョン(株)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数1,040名で組織されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等資源価格の高騰に翻弄された上半期と、米国金融危機の直撃が实体经济にまで波及し始めた下半期とでは明らかに異なり、貿易依存度の高い産業構造の弱点が露出する形となりました。また、為替・株式相場的大幅な変動による影響も伴った収益の縮減から、企業は設備投資や人件費の抑制策にも踏み込まざるを得ず、国内経済の情勢はかつてなく厳しい状況となりました。

世界経済におきましても、各国で金融の機能不全に対する施策は講じられましたが、景気の底割れ懸念を残すものとなりました。同時に、資源価格等の反落や資金調達難で市場の流動性が損なわれ、新興諸国を含む国や地域の成長は低下して、世界経済の牽引役が不在となりました。

国内外の筆記具・文具業界におきましても、世界経済の混乱から商品市場の活力が奪われ、在庫調整の圧力も強まるなかで、高い品質と機能性・新規性を具備した商品が生き残る、本来の市場原理に沿った動きが鮮明になってまいりました。

このような情勢下で、当社は、平成20（2008）年をもちまして創業90周年を迎え、また同年7月1日には子会社のパイロットプレジジョン株式会社を吸収合併して、当社グループの総合力を高めるための基盤整備を推進いたしました。現在は、当社グループの経営の基本方針であります「顧客主義」を原点に据え、主力の筆記具事業を中心に「書く、を支える。」をテーマとして、来る創業100周年を目指しスタートを切っております。

このような状況のなかで、当社グループは、当第3四半期業績までほぼ順調に推移いたしました。その後、国内外とも市況の大幅な悪化が予想されましたことから、通期業績予想の修正を余儀なくされました。

以上により、当期連結売上高は800億77百万円（前年同期比4.6%減）となりました。商況を国内外別に分けてみますと、国内市場における当期連結売上高は292億7百万円（前年同期比4.5%減）となり、海外市場における当期連結売上高は508億69百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

また当連結会計年度の損益面につきましては、連結営業利益は66億43百万円（前年同期比13.6%減）、連結経常利益は50億49百万円（前年同期比31.9%減）となりました。連結当期純利益は、10億75百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

(1) スティショナリー用品事業

[国内営業の状況]

国内の筆記具・文具市場におきまして、有力メーカー各社が新規・技術開発商品の導入を課題とするなかで、小売店舗の売場面積は増床傾向にありましたものの、市場全般の需要減退や消費の鈍化は免れず、特に下半期に至り急速な景気悪化の煽りから、一段と不透明な商況が続きました。

そのなかで、当連結会計年度の国内営業の状況につきましては、伝統の万年筆「カスタム」シリーズをはじめ、主力製商品でありますリフトクリップ搭載のボールペン・シャープペンシル「オプト（Opt.）」や、多色ボールペン「フィード」シリーズ、選べる多色ゲルインキボールペン「ハイテックCコレット」や、「消える」筆記具「フリクションボール05/07」などが売上に大きく貢献いたしました。また、当社の独自技術を活かしたゲルクレヨン「クレオロール」や、直液式のホワイトボード

マーカー「ボードマスター」・油性マーカー「Vスーパーカラー」などは、差別化商品として顧客からの高い評価を得ております。

当連結会計年度中に発売いたしました新製品筆記具では、滑らかで低粘度の油性ボールペン「アクロボール」や、くっきり濃く書けるノック式の低粘度水性ボールペン「Vボール RT」など新開発インキのボールペンが健闘し、いずれも好調に推移いたしました。更に、当第4四半期中に発売いたしました新製品筆記具のなかでは、ペン先から首までを一体軸にした独創的な万年筆「ミュ-90」（昭和46（1971）年製造の「ミュ-701」を現代風にアレンジした万年筆）をはじめ、ボールペン4色とシャープペンシルを内蔵した多機能筆記具「4+1ライト」、「消える」筆記具「フリクション」シリーズに新蛍光ペン「フリクションライト」やカラフルな24色のカラーボールペン「フリクションいろえんぴつ」などを加えて、それぞれが独創性を強くアピールいたしました。

新規の文具製品におきましては、日本で唯一の馬具メーカー「ソメスサドル」社（北海道）との共同企画により、馬具づくりの技を取り入れて、機能性と耐久性を重視した高品質革小物シリーズ「パイロット×ソメス」を発売し、ラインアップの強化を図りました。

[海外営業の状況]

海外市場におきましては、前連結会計年度における米国の住宅金融問題の発生以降、世界同時不況のインパクトや為替相場の変動により、各地域とも苦戦を強いられましたものの、主力の水性ボールペンやゲルインキボールペン等が業績を牽引して、堅調に市場の優位性を保つ結果となりました。

特に、ノック式ゲルインキボールペン「G-2」は、米国現地において当連結会計年度1億本の販売数量を維持・達成するものとなり、好評の「FRIXION BALL（フリクションボール）」につきましては、主に欧州市場への定着化と拡大策を展開いたしましたことなどから、販売数量は前連結会計年度実績を大幅に上回る結果となりました。これにより、国内外を合わせた「FRIXION BALL（フリクションボール）」の販売数量は、期初の年間目標に掲げた6,000万本を超えるものとなりました。

また、ノック式水性ボールペン「Hi-tecpoint（ハイテックポイント）V5/V7 RT」の健闘に加え、環境対応型筆記具「BEGREEN（ビグリーン）」シリーズでは、戦略商品であります直液式のホワイトボードマーカー「V BOARD MASTER（ボードマスター）」や油性マーカー「V SUPER COLOR（Vスーパーカラー）」を欧州地域はじめ全世界に投入し、環境保全に対する当社グループの積極性をアピールいたしました。

当第4四半期からは、滑らかで低粘度の油性ボールペン「Acroball（アクロボール）」や「フリクション」シリーズの新蛍光ペン「FRIXION light（フリクションライト）」、更に低価格シャープペンシル「PROGREX」を各地域に新規投入し、筆記具分野の挺入れを図っております。

(2) その他の事業

(ア) 宝飾事業の状況

宝飾業界の状況は、前連結会計年度に続き貴金属地金相場が高値で推移いたしました。下半期には金融危機の連鎖等による景気の悪化から、個人消費が一気に冷え込み、特にプラチナ価格は60%超の下落率を示すなど、国内宝飾市場に大きな打撃を与えるものとなりました。

このような状況におきまして、当社は期中に一部製商品の価格改定を行ない、独自のプラチナ素材（UHP1000 / FHP1000）や格調高いゴールド素材を使用した「ロル（L'or）」・「グランディー（Grandee）」などの主力マリッジリングを中心に販売強化策を展開して、鋭意、営業活動に努めました。

以上により、当期連結売上高は14億93百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(イ) 玩具事業の状況（パイロットインキ株式会社の事業）

玩具市場の状況につきましては、世界経済の悪化が深まるに伴い、国内外で消費意欲の冷え込みや購買単価の低下などから販売不振を招き、更に大手流通在庫の調整も重なって、例年以上に厳しい商戦となりました。特に国内市場は、ヒット商品の不在や店頭売場の争奪なども目立ち、激しい価格競争が生じました。

このような状況下で、国内では「メルちゃんシリーズ」や「スイスイおえかき」をはじめ、新規に「まほうのティーセット」などが売上に貢献いたしました。また、欧米地域では引き続き「AQUADOODLE（スイスイおえかき）」が売上を牽引いたしましたものの、国内外ともに業績が落ち込む結果となり、当期連結売上高は44億45百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

なお平成20年9月までに、当事業部門が販売いたしました玩具製品「メルちゃんシリーズ」の『メルちゃんのバスタブ』により、お子様が怪我をする事故が発生いたしました。パイロットインキ株式会社は、同様の事故の再発を防止するために同製品の販売を中止し、平成20年10月15日付でこれまでに販売した同シリーズの『バスタブ』部分につきまして、「リコール社告」により自主回収を行い、改良品と無償で交換をいたしております。当社はこの事故を受け、商品の開発における安全への配慮をより一層徹底するよう、当社グループ全体で取り組んでまいります。今後は、当社グループにおきまして玩具製品の安全性を第一に重視した企画・生産・販売活動を実施することはもとより、当社におきまして、当社グループに対するより強力なリスク管理体制を再構築いたす所存です。

(ウ)その他の事業の状況

平成20年7月1日付で、当社が旧パイロットプレジジョン株式会社を吸収合併いたしましたことに伴い、同社のセラミックス事業を当社が引継ぎ、産業資材部門の事業であります「ファンフロー」など産業機器等の製造・販売とともに、筆記具・文具用品以外で開拓した販路において、当社の独自技術を活かした事業を展開いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内の市場におきましては、価格競争及びシェア争いの厳しい中、売上高は377億28百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は40億75百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

(米州)

米国におきましては、ゲルインキボールペンの販売が好調ですが、現地での景気悪化と為替換算レートが円高となったため、売上高は197億80百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は11億52百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(欧州)

欧州市場におきましては、新製品並びに販売促進活動が功を奏し年間を通じて概ね堅調に推移いたしましたが、年度後半の景気の低迷もあり、売上高は177億88百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は11億9百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

(その他の地域)

アジア等におきましては、連結子会社の増加により売上高は増加となりましたが、円高による収益の圧迫から、売上高は47億80百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は2億95百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少し、45億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、44億59百万円(前連結会計年度は54億58百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億94百万円、減価償却費28億65百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額11億91百万円及び法人税等の支払額24億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28億10百万円(前連結会計年度は18億53百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億20百万円(前連結会計年度は24億95百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済や配当の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー用品	35,345	4.4
その他	4,834	10.1
合計	40,180	5.2

(注) 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー用品	73,191	3.9
その他	6,885	11.5
合計	80,077	4.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

「国内生産体制」の強化・見直しについて

当社は、平成19年9月21日付「当社及び当社グループの『生産拠点の再編計画』に関するお知らせ」で公表のとおり、国内生産体制の強化策（以下、「本再編計画」といいます。）を具体的に遂行してまいりました。当社は、これにより、人材と技術の早期融合を促進し、コスト競争力を磨いた製品技術開発の展開につなげることを目的としております。

しかしながら、国内外の経営環境が急激に悪化いたしましたことに対処するため、本再編計画のうち、現在進行中の平塚工場における工場棟群の建替計画につき、今後その一部を変更し、凍結するものいたしました。これに伴い、当初計画いたしました平成22年度竣工時における田村事業所（旧パイロットプレシジョン株式会社）の人員及び設備の移転を、平成21年度中に実施する予定であります。更に、当該建替計画に要する設備投資額（総工費）を、49億円から39億円に変更いたします。

当社は、本再編計画の一部変更後も、その目的であります、筆記具事業のコスト競争力及び技術開発力の向上等による相乗効果の追求や、世界市場に向けた企業競争力などの強化により、一層の企業価値を向上させてまいります。

なお本再編計画変更の詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成21年2月16日付「当社及び当社グループの『生産拠点の再編計画』」に関する一部変更のお知らせの本文をご覧ください。
（参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>）

「国内販売体制」の強化・見直しについて

当社は、主力筆記具及び文具事務用品市場の環境が刻々と変化する現状を的確に捉え、常に国内販売体制の基盤を強化・整備し、メーカーとして顧客に最も近い営業体制を構築しなければならないと考えております。

そのために当社は、中長期的な視点に立ち、主要取引先との連携をより一層深めてまいります。特に文具小売店舗におきましては、当社の営業員やラウンダー等の活動を通じて、あらゆる顧客ニーズにお応えできる店頭対策を講じ、マーケティングの強化を図っております。

これにより、ボールペン・シャープペンシル及び替芯・マーカーなど、主力製商品の育成と定着化を推進する一方で、在庫・物流コストの合理化立案にも着手するなど、国内販売体制の継続的な強化・見直し策を実施してまいります。

「海外営業」について

当社は、世界的な経済情勢の悪化を受けて、短期的には主力欧米地域等の厳しい市場予想を見据えた販売促進策や、現地における営業戦略の重要性を踏まえた、迅速な対応を図らなければならないと考えております。一方で、伸長市場であります東欧・ロシア・中国等、販売開発途上の地域戦略や、他社との差別化商品戦略などによる、中長期的な売上拡大策を講じてまいります。

このために、当社グループは、主力の水溶性ボールペンやゲルインキボールペン等の高い市場占有率を背景に、今後、優先課題のひとつとして高品質で価格競争力のある油性ボールペンや、シャープペンシル・マーカーなどへの挺入れを通じ、各分野にわたる製商品を育成するとともに、グローバル・コーポレート・ブランドとして定着化を推進いたします。

コーポレート・ガバナンスの強化・改革について

国内外の子会社18社及び関連会社4社を擁する当社は、事業持株会社としてグループ経営を行う観点から、常に当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスを強化し、継続的な改革を実行いたしております。

このため当社は、グループにおける内部統制の強化と連結経営の向上を目指し、平成21年1月1日付で「グループ管理部」を新設いたしました。これにより、経営の透明性と公正性を確保して、迅速かつ適正な施策を図ってまいります。

内部統制の取り組みについて

当社グループは、事業活動の目的の達成に向け、常に業務の有効性及び効率性を高めるとともに、事業活動におけるリスク管理とコンプライアンス体制等の強化・徹底を推進しております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、平成21年連結会計年度より当社グループに適用されず制度運用に向け、準備を行なってまいりました。

株主価値の向上策について

当社は、株主価値の向上が、将来の企業価値の増大につながるという認識のもとに経営にあっております。そのうえで、形成された株主価値が株価として正当に評価されますよう、諸施策を講じております。

当社では、製商品のメインユーザー層となり得る個人株主の皆様が、製商品を通じて当社の事業をより深くご理解いただけるように、株主優待を実施いたしております。また、機関投資家の皆様には、個別のミーティングを通じて、当社の事業概要や経営戦略等をご理解いただきますよう努めております。さらに、すべての投資家の皆様への情報提供として、当社のホームページを用いたIR活動にも力を入れております。なお、株式の流動性向上を図るため、平成20年1月1日付で当社株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしましたことも、株主価値の向上策の一環となっております。

今後も当社は、企業価値の増大を目指す株主価値向上と、適正な株価形成のために必要な施策を検討・実施してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定するとともに、かかる基本方針を踏まえた、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを、下記2.のとおり決定いたしました。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合

には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様へ、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）をご承認いただき本プランを導入いたしました。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見

又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>）

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「金融商品会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。今後の経営環境の悪化等により、投資有価証券に係わる時価や固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業のうち、当連結会計年度の売上高の63.5%が海外の売上高となっております。更に当社は、海外に11社の連結子会社を擁しておりますので、為替相場の変動や海外子会社の経営環境の変化などにつきましては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な生産拠点は神奈川県、群馬県及び愛知県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害により、甚大な被害を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払い利息が増加し、当社の経営成績並びに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具・インキ・芯等の基盤技術を基に、独創的かつ環境保全と安全に配慮した筆記具及び文具事務用品関連製品の開発と、固有技術からの応用展開として、玩具、セラミック部品等の開発を積極的に推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億42百万円で事業の種類別セグメントの研究開発活動並びにその金額は、次のとおりであります。

(1) スティショナリー用品

- ・固有のインキ技術、ペン芯、シャープ芯技術等を応用し、新規性かつ付加価値のある筆記具の研究開発を進めております。
- ・文具事務用品に関する各種素材の研究開発を進めております。
- ・磁気表示媒体に関し、新規技術開発を進め、文具事務用品への製品化に取り組んでおります。

当該研究開発費は11億21百万円であります。

(2) その他

- ・固有のインキ技術を応用し、新しい玩具の製品化に取り組んでおります。
- ・当社独自のセラミック貫通孔細管技術の応用展開として、自動車部品、生体材料、光通信部品等の用途開発を進めております。

当該研究開発費は1億20百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は前連結会計年度末に比べ102億54百万円減少し、754億39百万円(前年同期比12.0%減)となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ81億98百万円減少し、430億38百万円(前年同期比16.0%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が34億77百万円、棚卸資産が19億77百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ20億55百万円減少し、324億円(前年同期比6.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券が19億75百万円減少したことによるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ92億47百万円減少し、285億30百万円(前年同期比24.5%減)となりました。これは主に、借入金(一年以内償還予定社債含む)が77億6百万円減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ51億28百万円増加し、192億19百万円(前年同期比36.4%増)となりました。これは主に、長期借入金が62億円増加したことによるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ61億35百万円減少し、276億90百万円(前年同期比18.1%減)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が53億73百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額30億2百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化の他、当社グループの国内生産体制並びに在外子会社の事業の再編によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理 業務及び 販売業務	本社ビル	864	18	[704]	88	970	310 [15]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	ボール ペン等の 製造	ボールペン等 の製造設備	1,407	1,321	1057 (65,527)	393	4,180	255 [37]
平塚工場 (神奈川県平塚市)	万年筆・ ボールペン ・ シャープ ペンシル 等の製造	万年筆・ボール ペン・ シャープペン シル等の製造 設備	809	703	1,535 (89,210)	355	3,403	428 [134]

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ(株) 津工場 (三重県津市)	ボール ペン等の 製造	ボールペン等 の製造設備	538	626	524 (46,931)	13	1,702	28 [53]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 コネチカット 他)	筆記具等 の販売・ 製造	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,027	200	387 (149,977)	76	1,692	263 [2]
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ 他)	筆記具等 の販売・ 製造	事務所及び ボールペン等 の製造設備	691	92	98 (28,000)	50	932	180 [17]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年 月		備考
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	平塚工場 (神奈川県 平塚市)	万年筆・ ボールペン ・ シャープ ペンシル 等の製造	万年筆・ボ ールペン・ シャープペ ンシル等の製造 設備・インフ ラ等	百万円 3,398	百万円 1,427	自己資金及 び借入金	平成19年 10月	平成21年 12月	建物建替 ・増設 設備改修
Pilot Corporation of America	米国 フロリダ	筆記具等の 販売・製造	事務所及び ボールペン等 の製造設備	千米ドル 7,625	千米ドル 350	自己資金及 び借入金	平成20年 11月	平成21年 12月	建物増設 設備改修

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社グループの国内生産体制並びに在外連結子会社の事業の再編による設備投資であります。生産並びに事業の効率化によるコスト削減を目的としているため生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,072	234,072	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	234,072	234,072		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく定時株主総会決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	412個	404個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,060株	2,020株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 71,330円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 71,330円 資本組入額 35,665円	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)各新株予約権の一部行使はできるものとする。 (イ)新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 (ウ)新株予約権の質入・相続その他の処分は認めない。 (エ)その他の条件は、平成16年3月30日開催の当社第2期定時株主総会決議及び新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の事前の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社は、平成19年12月10日開催の取締役決議に基づき、平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日	187,257.44	234,072		2,340		10,005

(注) 平成20年1月1日付で、1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は187,258.24株増加しましたが、分割の結果生じた株式の1株未満の端数の合計数(その合計数の1株未満の端数は切捨て)は、当社にてその全部を買い取り、その買取代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。その結果、0.8株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	40	19	110	93	4	4,179	4,445
所有株式数 (株)	0	74,073	942	43,703	48,058	12	67,284	234,072
所有株式数 の割合(%)	0	31.65	0.40	18.67	20.53	0.01	28.74	100.00

(注) 自己株式3,297株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MLPFS NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK, N.Y. 10080-0801 USA (中央区日本橋1丁目4-1号 日本橋一丁目 ビルディング)	35,934	15.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1号	8,593	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	8,010	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	中央区晴海1丁目8-11	7,455	3.18
パイロットグループ従業員持株 会	中央区京橋2丁目6-21	6,423	2.74
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	5,670	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11-3)	5,502	2.35
松竹株式会社	中央区築地4丁目1-1	4,860	2.07
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13番1号 (中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ)	4,500	1.92
名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町2丁目41	3,675	1.57
計		90,622	38.72

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で8株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,297		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,775	230,775	同上
発行済株式総数	234,072		
総株主の議決権		230,775	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パイロット コーポレーション	中央区京橋二丁目 6 番21号	3,297		3,297	1.41
計		3,297		3,297	1.41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	・当社の取締役11名 ・当社の監査役4名 ・重要な子会社の取締役11名 ・重要な子会社の監査役2名 ・当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員509名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	・当社の取締役に対し92株 ・当社の監査役に対し24株 ・重要な子会社の取締役に対し82株 ・重要な子会社の監査役に対し12株 ・当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員に対し860株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 以下の事由が生じた場合は、新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ調整するものとします。

(ア) 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で新株予約権の割当てを受けた者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により0.01株に満たない端数が生ずる場合はこれを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(イ) 当社が合併又は会社分割を行う等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。

2 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとします。

(ア) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)附則第6条第1項の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(イ) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ウ) 当社が合併又は会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6、会社法第235条第2項及び会社法第797条第1項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条の6による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2.29	575,210
当期間における取得自己株式		

会社法第235条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	750	145,500,000
当期間における取得自己株式		

会社法第797条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	950,000
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(端株の買増請求)	0.04	7,760		
その他(ストックオプションの権利行使)	340	24,252,200	40	2,853,200
保有自己株式数	3,297		3,257	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使による株式数は含めておりません。

2 当事業年度における保有自己株式数は、平成20年1月1日付の株式分割により増加しております。

3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が高いことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社は、このような外的要因による利益変動を、直接的に利益配分に反映させることは適切ではないと考え、あくまでも安定配当を基本方針といたしております。

なお、内部留保資金は、新しい製商品の開発や市場競争力を強化するために、また将来の事業展開や設備投資などに充当し、厳しい経営環境に備えてまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めており、毎年6月30日を基準日として中間配当を、また毎年12月31日を基準日として期末配当を、それぞれ実施いたします。

当期におきましては、平成20年8月18日付取締役会決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額230,595,000円）の中間配当を実施し、また平成21年2月16日付取締役会決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額230,775,000円）の期末配当を実施する予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	395,000	678,000	896,000	1,370,000 267,000	249,800
最低(円)	316,000	355,000	525,000	810,000 236,000	135,800

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	208,800	249,800	247,100	244,900	218,000	175,500
最低(円)	192,600	197,600	211,200	165,000	155,000	135,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	国内営業 本部長	高橋 清	昭和17年8月24日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役国内営業本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	264
代表取締役 社長		渡辺 広基	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役営業企画部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	57
常務取締役	国内営業 副本部長	今井 正芳	昭和19年8月6日生	昭和42年4月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年8月 平成20年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東京営業部長 同東部支社長 同執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役国内営業本部長 当社常務取締役国内営業副本部長 (現任)	(注)2	109
常務取締役	国内営業 副本部長	持田 和之	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット総務部長 同宝飾営業部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社取締役国内営業副本部長 当社常務取締役国内営業副本部長 (現任)	(注)2	183
常務取締役	生産本部長	村田 浩	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成13年5月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット研究開発部長 同産業資材部長 同執行役員 同開発室長、産業資材部長 当社執行役員 当社取締役生産部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	92
常務取締役		中筋 憲一	昭和18年6月21日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成8年3月 平成11年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成20年3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2開発部長 同取締役 同特許室長 同代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	362
取締役	平塚工場長	岡本 幸三	昭和25年3月20日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット筆記具商品企 画部長 当社営業企画部長 当社執行役員 当社取締役関西支社長 当社取締役平塚工場長(現任)	(注)2	97
取締役	生産技術 部長	早乙女 辰男	昭和27年8月7日生	昭和52年4月 平成13年5月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成18年3月 平成20年7月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット生産技術部長 同執行役員 当社執行役員 当社技術部長 当社取締役 当社取締役生産技術部長(現任)	(注)2	61
取締役	東部支社長	後藤 郁雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成18年3月 平成20年3月	パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役 社長 当社執行役員 当社取締役東部支社長(現任)	(注)2	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長 情報システム部長	小久保 好雄	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役経理部長、情報システム部長(現任)	(注)2	49
取締役	人事部長	鈴木 卓	昭和25年11月17日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社人事部長 当社執行役員 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	35
取締役	関西支社長	辻井 可和	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成18年2月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社関西支社長代理 当社執行役員 当社執行役員Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役社長 当社取締役関西支社長(現任)	(注)2	158
取締役	海外営業 本部長	伊藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員海外営業部長 当社取締役海外営業本部長(現任)	(注)2	22
取締役		マルセル・R・ ランジャール	昭和28年5月24日生	昭和59年7月 平成11年1月 平成17年8月 平成10年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年3月	Pilot Pen (France) S.A.入社 同総支配人 Pilot Industry Europe S.A.総支配人 株式会社パイロット取締役 Pilot Europe S.A.(現Pilot Corporation of Europe S.A.)取締役総支配人 当社取締役 Pilot Corporation of Europe S.A.取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)2	100
取締役		デニス・ パーレイ	昭和28年2月6日生	昭和60年1月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	Pilot Corporation of America入社 同最上級副社長兼COO 当社執行役員 Pilot Corporation of America取締役社長兼CEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
常勤監査役		徳永 正己	昭和25年9月30日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年3月	パイロット万年筆株式会社入社 同開発室長 当社開発部長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	56
常勤監査役		岡村 典夫	昭和25年3月5日生	昭和48年4月 平成19年1月 平成21年3月	パイロット万年筆株式会社入社 パイロット健康保険組合常務理事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役		丹羽 宏己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月	公認会計士登録(現任) 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年5月 平成21年3月	弁護士登録(現任) NECフィールドینگ株式会社監査役(現任) リテラ・クレア証券株式会社監査役 株式会社メディセオ・パルタックホールディングス監査役(現任) カップ・クリエイト株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,997

(注) 1 板澤幸雄及び丹羽宏己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成21年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

3 平成19年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

4 平成20年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考える企業の使命は、企業活動の成果を、株主・ユーザー・取引先・従業員・地域社会・その他すべてのステークホルダーに対し適切に還元することにより、企業価値の増大を図ることです。当社はその実現のために最適と考える、コーポレート・ガバナンス体制を構築いたしております。

また当社は、企業活動の大前提として、自らの社会的責任を十分に自覚し、コンプライアンスはもとより、信頼の高い製商品の提供、雇用や環境への配慮、企業市民として社会への貢献を積極的に果たしてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、15名の社内取締役(定員15名)により取締役会を構成しております。その中には、国内主要子会社、および海外主要子会社の取締役社長3名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定、ならびに適切な業務執行の監督を行っております。

また、取締役会において9名の執行役員を選任し、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、および必要に応じて、臨時取締役会を開催いたしております。取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。

当社は、月1回の経営執行会議を開催し、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。

当社は、月1回の部長会を開催し、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、および状況・課題認識の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員(6名)を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価および監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士という専門性を生かした監査業務を行なうことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 赤荻 隆	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 新井 盛司	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の就任はありません。当社と当社の社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムの状況

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社グループ会社（国内3社、海外11社）に対しては、社外の専門家によるセミナーを開催する等、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

企業情報開示の状況

当社は、経営の透明性と公正性を図るため、情報開示の関係法規や証券取引所の開示規則等を遵守いたしますとともに、ホームページ等を積極的に活用してIR活動を強化し、全てのステークホルダーに対する情報の適時開示を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 42百万円(うち社外監査役 11百万円)

(注) 上記の報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円

(5) 社外監査役の責任限定契約

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得、剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,809		4,734	
2 受取手形及び売掛金		21,058		17,580	
3 棚卸資産		19,368		17,390	
4 繰延税金資産		2,817		1,479	
5 その他		2,461		2,404	
貸倒引当金		276		550	
流動資産合計		51,237	59.8	43,038	57.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	17,633		16,968	
減価償却累計額		9,784	7,849	9,745	7,222
(2) 機械装置及び運搬具	2	23,800		23,127	
減価償却累計額		19,538	4,262	19,327	3,799
(3) 土地	2		7,222		6,831
(4) 建設仮勘定					1,517
(5) その他	2		2,151		1,612
有形固定資産合計		21,484	25.1	20,982	27.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権	2	4,545		4,545	
(2) その他		338		350	
無形固定資産合計		4,883	5.7	4,895	6.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,022		4,046	
(2) 繰延税金資産		405		95	
(3) 前払退職給付費用		1,017		1,751	
(4) その他		934		806	
貸倒引当金		291		177	
投資その他の資産合計		8,089	9.4	6,522	8.6
固定資産合計		34,456	40.2	32,400	42.9
資産合計		85,694	100.0	75,439	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		14,112		12,985	
2 短期借入金	2	12,131		6,397	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	3,290		2,366	
4 一年以内償還予定社債		1,100		50	
5 未払法人税等		1,603		605	
6 未払費用		3,216		2,176	
7 繰延税金負債		0		7	
8 返品調整引当金				94	
9 賞与引当金		558		476	
10 役員賞与引当金		50		33	
11 事業再編損失引当金		63		133	
12 設備関係支払手形				1,384	
13 その他		1,652		1,818	
流動負債合計		37,778	44.1	28,530	37.8
固定負債					
1 社債		50			
2 長期借入金	2	9,851		16,051	
3 繰延税金負債		994		344	
4 退職給付引当金		864		718	
5 役員退職慰労引当金		235		194	
6 負ののれん		1,685		1,558	
7 その他		408		351	
固定負債合計		14,090	16.4	19,219	25.5
負債合計		51,868	60.5	47,749	63.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,340	2.7	2,340	3.1
2 資本剰余金		8,828	10.3	8,831	11.7
3 利益剰余金		20,692	24.1	21,126	28.0
4 自己株式		107	0.1	232	0.3
株主資本合計		31,754	37.1	32,065	42.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		892	1.0	44	0.1
2 繰延ヘッジ損益		4	0.0	10	0.0
3 為替換算調整勘定		378	0.4	4,994	6.6
評価・換算差額等合計		1,267	1.5	5,028	6.7
少数株主持分		804	0.9	653	0.9
純資産合計		33,825	39.5	27,690	36.7
負債純資産合計		85,694	100.0	75,439	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			83,930	100.0		80,077	100.0
売上原価			46,787	55.7		44,165	55.2
売上総利益			37,143	44.3		35,912	44.8
販売費及び一般管理費	1,2		29,450	35.1		29,268	36.6
営業利益			7,692	9.2		6,643	8.3
営業外収益							
1 受取利息		243			393		
2 受取配当金		88			158		
3 負ののれん償却額		126			126		
4 為替差益		732					
5 その他		298	1,489	1.8	378	1,057	1.3
営業外費用							
1 支払利息		641			556		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		577			577		
3 棚卸資産廃棄評価損		394			595		
4 為替差損					759		
5 その他		153	1,767	2.1	162	2,651	3.3
経常利益			7,414	8.8		5,049	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	56			45		
2 投資有価証券売却益		108			89		
3 関係会社貸倒引当金 戻入益					53		
4 退職給付引当金取崩額					46		
5 減損損失戻入益	4	201					
6 その他		20	385	0.5		235	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	5	104			15		
2 固定資産除却損	6	133			65		
3 投資有価証券評価損					194		
4 投資有価証券売却損		62					
5 関係会社株式評価損					8		
6 過年度返品調整引当金 繰入額					101		
7 製品自主回収関連損失	7				53		
8 減損損失	8	132			387		
9 事業再編損失	9	202			263		
10 その他		36	672	0.8		1,090	1.4
税金等調整前当期純利益			7,128	8.5		4,194	5.2
法人税、住民税及び 事業税		2,506			1,583		
法人税等調整額		561	3,068	3.7	1,492	3,075	3.8
少数株主利益			122	0.1		43	0.1
当期純利益			3,937	4.7		1,075	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,340	8,788	16,935	83	27,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			346		346
役員賞与の支給			11		11
当期純利益			3,937		3,937
自己株式の取得				51	51
自己株式の処分		40		26	67
その他(注)			177		177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		40	3,756	24	3,772
平成19年12月31日残高(百万円)	2,340	8,828	20,692	107	31,754

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,891	1	157	2,047	733	30,762
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						346
役員賞与の支給						11
当期純利益						3,937
自己株式の取得						51
自己株式の処分						67
その他(注)						177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	998	2	221	780	70	709
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	998	2	221	780	70	3,063
平成19年12月31日残高(百万円)	892	4	378	1,267	804	33,825

(注) 利益剰余金の増加高の「その他」は、海外子会社が米国会計基準の「法人所得税の不確実性に関する会計処理」に関する解釈指針第48号(FIN48)を適用した際に認識される161百万円の増加と、同じく海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる15百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,340	8,828	20,692	107	31,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			623		623
役員賞与の支給			1		1
当期純利益			1,075		1,075
自己株式の取得				147	147
自己株式の処分		2		21	24
連結子会社の増加			7		7
その他(注)			8		8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	434	125	311
平成20年12月31日残高(百万円)	2,340	8,831	21,126	232	32,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	892	4	378	1,267	804	33,825
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						623
役員賞与の支給						1
当期純利益						1,075
自己株式の取得						147
自己株式の処分						24
連結子会社の増加						7
その他(注)						8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	937	14	5,373	6,296	150	6,447
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	937	14	5,373	6,296	150	6,135
平成20年12月31日残高(百万円)	44	10	4,994	5,028	653	27,690

(注) 利益剰余金の「その他」は、海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の減少によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,128	4,194
2		2,823	2,865
3		132	387
4		201	
5		10	10
6		126	126
7		19	9
8		12	303
9		363	146
10		61	74
11		332	551
12		641	556
13		56	45
14		104	15
15		133	65
16		108	89
17		62	
18			194
19			8
20		748	294
21		1,838	1,191
22		514	1,057
23		153	999
	小計	7,717	6,868
24		332	551
25		643	554
26		1,948	2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		5,458	4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			709
2		188	770
3		2,337	3,002
4		247	59
5		169	172
6		100	0
7		298	245
8		16	
9			10
10		2	9
11		0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,853	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		956	4,784
2		500	8,600
3		3,490	3,267
4		100	1,100
5		67	24
6		51	147
7		346	623
8		31	22
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,495	1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		207	1,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			
		1,316	1,033
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,194	5,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
			34
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,510	4,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社.....6社 主要な非連結子会社の名称等 百楽貿易(深?)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....14社 同左</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったPilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社でありましたパイロットプレジジョン(株)は、平成20年7月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社.....4社 主要な非連結子会社の名称等 Pilot Pen de Mexico (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社.....なし 持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用非連結子会社.....なし 持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 原則として移動平均法による原価法により評価しているが、一部の在外連結子会社は低価法により評価しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	<p>返品調整引当金</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上していましたが、当連結会計年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が94百万円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 在外子会社において、事業の再編に伴う費用について、合理的に見積もることが出来る金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払退職給付費用として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 事業の再編に伴う費用について、合理的に見積もることが出来る金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年7月1日付で吸収合併した連結子会社(パイロットプレジジョン株式会社)の従業員に係る退職給付費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。合併日現在で退職給付債務を原則法で計算した結果、発生した差異(46百万円)については全額を退職給付引当金取崩額として当連結会計年度の特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ㈱にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年間の均等償却。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額に重要性がないため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は291百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は158百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 550百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 508百万円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,743百万円 機械装置及び運搬具 646 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 265 土地 1,190 計 3,845 上記に対する債務 短期借入金 5,160百万円 一年以内返済予定長期借入金 2,718 長期借入金 9,341 計 17,219	2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,596百万円 機械装置及び運搬具 388 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 231 土地 1,115 借地権 4,545 計 7,877 上記に対する債務 短期借入金 3,300百万円 一年以内返済予定長期借入金 2,018 長期借入金 15,322 計 20,641
3 受取手形割引高 67百万円	3 受取手形割引高 174百万円
4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 174百万円	4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 168百万円
5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 24,150百万円 借入実行残高 9,953 期末未実行残高 14,196	5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 22,726百万円 借入実行残高 5,359 期末未実行残高 17,366

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,155百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,275</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、1,220百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失戻入益 在外連結子会社における一部有形固定資産について実施した減損損失の所在国会計基準に基づく戻入益であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table> <p>7</p>	広告宣伝費	6,155百万円	運賃荷造費	2,986	給与手当	7,275	退職給付費用	339	賞与	1,297	賞与引当金繰入額	377	貸倒引当金繰入額	52	役員退職引当金繰入額	43	役員賞与引当金繰入額	52	減価償却費	809	機械装置及び運搬具	56百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	89	有形固定資産「その他」	0	無形固定資産	9	計	104	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	65	有形固定資産「その他」	59	無形固定資産	0	計	133	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,234百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,888</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,242百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> <p>4 減損損失戻入益</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>7 製品自主回収関連損失 国内連結子会社が過去に販売した特定玩具製品の自主回収及び部品の無償交換に伴う費用を計上しております。</p>	広告宣伝費	6,234百万円	運賃荷造費	2,888	給与手当	7,141	退職給付費用	311	賞与	1,308	賞与引当金繰入額	339	貸倒引当金繰入額	383	役員退職引当金繰入額	48	役員賞与引当金繰入額	37	減価償却費	764	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	17	有形固定資産「その他」	2	計	45	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	5	有形固定資産「その他」	0	計	15	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	21	有形固定資産「その他」	24	計	65
広告宣伝費	6,155百万円																																																																																						
運賃荷造費	2,986																																																																																						
給与手当	7,275																																																																																						
退職給付費用	339																																																																																						
賞与	1,297																																																																																						
賞与引当金繰入額	377																																																																																						
貸倒引当金繰入額	52																																																																																						
役員退職引当金繰入額	43																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	52																																																																																						
減価償却費	809																																																																																						
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																						
土地	89																																																																																						
有形固定資産「その他」	0																																																																																						
無形固定資産	9																																																																																						
計	104																																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	65																																																																																						
有形固定資産「その他」	59																																																																																						
無形固定資産	0																																																																																						
計	133																																																																																						
広告宣伝費	6,234百万円																																																																																						
運賃荷造費	2,888																																																																																						
給与手当	7,141																																																																																						
退職給付費用	311																																																																																						
賞与	1,308																																																																																						
賞与引当金繰入額	339																																																																																						
貸倒引当金繰入額	383																																																																																						
役員退職引当金繰入額	48																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	37																																																																																						
減価償却費	764																																																																																						
建物及び構築物	25百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	17																																																																																						
有形固定資産「その他」	2																																																																																						
計	45																																																																																						
建物及び構築物	9百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	5																																																																																						
有形固定資産「その他」	0																																																																																						
計	15																																																																																						
建物及び構築物	19百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	21																																																																																						
有形固定資産「その他」	24																																																																																						
計	65																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
8 減損損失の内訳 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失の内訳 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府 大阪市	支社	建物及び土地等	132	福岡県 福岡市	支社	建物及び土地	23
				沖縄県 那覇市	営業所	建物及び土地	35
				埼玉県 越谷市	遊休資産	建物及び土地	90
				神奈川県 平塚市	生産設備	機械装置等	103
				神奈川県 足柄下郡他	遊休資産	土地	13
				北海道 札幌市	連結子会社	建物及び土地	120
				合計			387
(減損損失の種類別内訳)				(減損損失の種類別内訳)			
			98百万円				60百万円
			32				96
			2				224
							5
<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれが高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産である土地は、地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が著しく下落した資産であることから、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれが高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。</p>			
9 事業再編損失は在外連結子会社において、事業の再編に伴う、退職費用、移転費用等の費用です。				9 事業再編損失は、国内生産体制の再編に伴う固定資産の除却、および在外連結子会社において、事業の再編に伴う退職費用等であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,814.56			46,814.56

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	713.93	48.05	186.03	575.95

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取請求による増加 48.05株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 1.03株

ストックオプションの権利行使による減少 185.00株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184,402	4,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	161,683	3,500	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393,028	8,500	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,814.56	187,258.24	0.80	234,072.00

(変動事由の概要)

増加の理由は株式分割(1:5)によるものです。

減少の理由は端株の処分によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575.95	3,061.09	340.04	3,297.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による増加 757.29株

株式分割(1:5)による増加 2,303.80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買増による減少 0.04株

ストックオプションの権利行使による減少 340.00株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	393,028	8,500	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	230,595	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,775	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,809百万円	現金及び預金勘定	4,734百万円
3ヶ月超定期預金	299	3ヶ月超定期預金	222
現金及び現金同等物	5,510	現金及び現金同等物	4,512

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)		取得価 額 相当額 (百万 円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)
構築物	7	0		6	建物及び 構築物	7	2		4
機械装置及 び 運搬具	680	420	64	194	機械装置及 び 運搬具	321	158	64	98
有形固定資 産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	323	233	3	85	有形固定資 産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	88	43	3	41
合計	1,010	654	68	287	合計	416	203	68	144
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
162百万円					79百万円				
1年超					1年超				
140					66				
合計					合計				
303					145				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定期末残高				
23百万円					15百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
247百万円					177百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
14					8				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
240					177				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
2百万円					2百万円				
1年超					1年超				
7					5				
合計					合計				
10					7				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	2,624	4,276	1,651
小計	2,624	4,276	1,651
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	1,109	966	143
小計	1,109	966	143
合計	3,734	5,242	1,508

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行った銘柄はありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
298	108	62

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	779

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	1,105	1,461	355
小計	1,105	1,461	355
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	2,281	1,850	430
小計	2,281	1,850	430
合計	3,387	3,311	75

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて194百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
245	89	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	735

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社グループは、製商品輸出等による外貨建債権に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する為に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、借入金に係る金利変動リスクの軽減と調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>決算日及び中間決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通常業務に伴って発生する金利変動、為替変動、価格変動リスクを効率的にヘッジし、安定的な経営を行う手段としてデリバティブ取引を行っており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、相手先の契約不履行による信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>また全ての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引の損益はヘッジ対象のオンバランス取引の損益と相殺されるので、市場リスクは重要なものとはなりません。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	196		181	14
合計		196		181	14

(注) 1 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,992百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,992百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	413	会計基準変更時差異の未処理額	4,623	年金資産	8,107	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	152	前払退職給付費用	1,017	退職給付引当金	864	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,705百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,705百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	2,101	会計基準変更時差異の未処理額	4,045	年金資産	7,591	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	1,033	前払退職給付費用	1,751	退職給付引当金	718
退職給付債務	12,992百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	413																																				
会計基準変更時差異の未処理額	4,623																																				
年金資産	8,107																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	152																																				
前払退職給付費用	1,017																																				
退職給付引当金	864																																				
退職給付債務	12,705百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	2,101																																				
会計基準変更時差異の未処理額	4,045																																				
年金資産	7,591																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	1,033																																				
前払退職給付費用	1,751																																				
退職給付引当金	718																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> </table>	勤務費用	518百万円	利息費用	221	期待運用収益	156	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	135	会計基準変更時差異の費用処理額	577	<hr/>		退職給付費用	1,297	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table>	勤務費用	571百万円	利息費用	238	期待運用収益	185	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	98	会計基準変更時差異の費用処理額	577	<hr/>		退職給付費用	1,300				
勤務費用	518百万円																																				
利息費用	221																																				
期待運用収益	156																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	135																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	1,297																																				
勤務費用	571百万円																																				
利息費用	238																																				
期待運用収益	185																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
数理計算上の差異の費用処理額	98																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	1,300																																				
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の処理年数	年																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の処理年数	年																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の取締役11名 ・ 当社の監査役4名 ・ 重要な子会社の取締役11名 ・ 重要な子会社の監査役2名 ・ 当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員509名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,070株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	3年間(自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	665
権利確定	
権利行使	185
失効	
未行使残	480

単価情報

権利行使価格(円)	356,650
行使時平均株価(円)	976,993
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の取締役11名 ・ 当社の監査役4名 ・ 重要な子会社の取締役11名 ・ 重要な子会社の監査役2名 ・ 当社及び重要な子会社の執行役員その他の係長相当以上の従業員509名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,350株
付与日	平成16年3月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は重要な子会社の取締役、監査役及び執行役員その他の係長相当以上の従業員を任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、又は定年等その他正当な理由により退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	3年間(自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日)

(注) スtock・オプション数は、平成20年1月1日付で行った株式分割(1:5)による修正を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	2,400
権利確定	
権利行使	340
失効	
未行使残	2,060

(注) 平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行っているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

単価情報

権利行使価格(円)	71,330
行使時平均株価(円)	188,510
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行っているため、調整後の金額を記載しております。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,562</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	94百万円	退職給付引当金	308	賞与引当金	170	棚卸資産評価引当	206	貸倒引当金	178	棚卸資産評価損	184	棚卸資産未実現利益	1,513	その他	1,127	繰延税金資産小計	3,785	評価性引当額	223	繰延税金資産合計	3,562	減価償却不足額	195	その他有価証券評価差額金	628	前払退職給付費用	414	その他	95	繰延税金負債合計	1,334	差引：繰延税金資産純額	2,228	流動資産 繰延税金資産	2,817百万円	固定資産 繰延税金資産	405	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	994	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	0.5	在外子会社との税率差	4.1	外国税額控除	3.1	評価性引当額	1.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価引当</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.3</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	78百万円	退職給付引当金	259	賞与引当金	141	棚卸資産評価引当	199	貸倒引当金	280	棚卸資産評価損	205	棚卸資産未実現利益	426	投資有価証券評価損	95	減損損失	159	その他	836	繰延税金資産小計	2,682	評価性引当額	499	繰延税金資産合計	2,183	減価償却不足額	132	前払退職給付費用	703	その他	124	繰延税金負債合計	960	差引：繰延税金資産純額	1,223	流動資産 繰延税金資産	1,479百万円	固定資産 繰延税金資産	95	流動負債 繰延税金負債	7	固定負債 繰延税金負債	344	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	0.8	課税所得の範囲を超えた未実現利益	15.3	在外子会社との税率差	11.1	外国税額控除	0.2	評価性引当額	3.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3
役員退職慰労引当金	94百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	308																																																																																																																																
賞与引当金	170																																																																																																																																
棚卸資産評価引当	206																																																																																																																																
貸倒引当金	178																																																																																																																																
棚卸資産評価損	184																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	1,513																																																																																																																																
その他	1,127																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,785																																																																																																																																
評価性引当額	223																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,562																																																																																																																																
減価償却不足額	195																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	628																																																																																																																																
前払退職給付費用	414																																																																																																																																
その他	95																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,334																																																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	2,228																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	2,817百万円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	405																																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	994																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																
在外子会社との税率差	4.1																																																																																																																																
外国税額控除	3.1																																																																																																																																
評価性引当額	1.4																																																																																																																																
その他	1.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	78百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	259																																																																																																																																
賞与引当金	141																																																																																																																																
棚卸資産評価引当	199																																																																																																																																
貸倒引当金	280																																																																																																																																
棚卸資産評価損	205																																																																																																																																
棚卸資産未実現利益	426																																																																																																																																
投資有価証券評価損	95																																																																																																																																
減損損失	159																																																																																																																																
その他	836																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,682																																																																																																																																
評価性引当額	499																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,183																																																																																																																																
減価償却不足額	132																																																																																																																																
前払退職給付費用	703																																																																																																																																
その他	124																																																																																																																																
繰延税金負債合計	960																																																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	1,223																																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	1,479百万円																																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	95																																																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	7																																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	344																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																																																
課税所得の範囲を超えた未実現利益	15.3																																																																																																																																
在外子会社との税率差	11.1																																																																																																																																
外国税額控除	0.2																																																																																																																																
評価性引当額	3.0																																																																																																																																
その他	1.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3																																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 パイロットプレジジョン株式会社

事業の内容 筆記具の製造及び光通信用品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

平成20年 7月 1日を効力発生日とし、当社を存続会社、パイロットプレジジョン株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パイロットコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内の当社生産子会社でありましたパイロットプレジジョン株式会社の保有する生産機能、及び人材を当社と早期に融合させ、当社グループの基幹事業である筆記具事業におけるコスト競争力及び技術開発力の向上を通じて、世界市場に向けた企業競争力を高めるとともに、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制及び企業価値の更なる向上を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,291	22,424	17,671	4,542	83,930		83,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,033		1		24,035	(24,035)	
計	63,325	22,424	17,673	4,542	107,966	(24,035)	83,930
営業費用	57,723	21,216	16,802	3,888	99,629	(23,391)	76,237
営業利益	5,602	1,208	871	654	8,336	(643)	7,692
資産	42,532	19,494	12,362	4,120	78,510	7,184	85,694

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....北米、中南米
(2) 欧州.....欧州
(3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,184百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,728	19,780	17,788	4,780	80,077		80,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,484				23,484	(23,484)	
計	61,213	19,780	17,788	4,780	103,561	(23,484)	80,077
営業費用	57,137	18,628	16,678	4,484	96,928	(23,495)	73,433
営業利益	4,075	1,152	1,109	295	6,632	11	6,643
資産	50,203	14,179	9,196	3,353	76,931	(1,491)	75,439

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州
- (3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,288百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,530百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準に記載の通り、当連結会計年度より販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この影響により、過年度及び当連結会計年度の返品調整引当金を認識した結果、当連結会計年度の営業費用は、日本が6百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用して取得価額の5%に到達した有形固定資産については、5年間で均等償却する方法によっております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,063	19,027	10,250	53,341
連結売上高(百万円)				83,930
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.7	12.2	63.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....北米、中南米
 (2) 欧州.....欧州
 (3) その他の地域.....アジア、中近東、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,355	17,876	8,454	3,182	50,869
連結売上高(百万円)					80,077
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	22.3	10.6	4.0	63.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....北米、中南米
 (2) 欧州.....欧州
 (3) アジア.....アジア
 (4) その他の地域.....中近東、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」は、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」の海外売上高は8,347百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.9%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	714,148円31銭	1株当たり純資産額	117,155円96銭
1株当たり当期純利益	85,006円63銭	1株当たり当期純利益	4,661円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84,350円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,633円31銭
		<p>当社は、平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	142,829円66銭
		1株当たり当期純利益	17,001円33銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,870円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,937	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	
(うち利益処分による役員賞与金)	(11)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,926	1,075
普通株式の期中平均株式数(株)	46,191.95	230,719.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	359.42	1,424.08
(うちストックオプション(新株予約権))	(359.42)	(1,424.08)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
<p>1 株式分割の実施</p> <p>平成19年12月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割方法</p> <p>平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 187,258.24株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 130,273円71銭</td> <td>1株当たり純資産 142,829円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,543円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 17,001円32銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,471円52銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,870円06銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 130,273円71銭	1株当たり純資産 142,829円66銭	1株当たり当期純利益 7,543円38銭	1株当たり当期純利益 17,001円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,471円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,870円06銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 130,273円71銭	1株当たり純資産 142,829円66銭								
1株当たり当期純利益 7,543円38銭	1株当たり当期純利益 17,001円32銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,471円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,870円06銭								
<p>2 連結子会社の吸収合併について</p> <p>平成19年9月21日に締結した合併覚書に基づき、平成20年1月30日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日として、当社の100%子会社であるパイロットプレジジョン株式会社を吸収合併する旨決議し、平成20年1月31日に合併契約を締結いたしました。当該合併の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>合併契約締結 平成20年 1月31日 合併予定日(効力発生日) 平成20年 7月 1日</p> <p>(2)合併方式</p> <p>本合併は、当社を存続会社とし、パイロットプレジジョン株式会社を消滅会社とする、吸収合併方式であります。</p> <p>(3)消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>消滅会社であるパイロットプレジジョン株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。</p>									

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4)パイロットプレジジョン株式会社の概要 (平成19年12月31日現在)	
商号	パイロットプレジジョン株式会社
事業内容	筆記具の製造 および光通信部品等の製造・販売
設立年月日	昭和35年1月5日
本店所在地	神奈川県平塚市田村三丁目5番57号
代表者	代表取締役社長 高橋 清
資本金	144百万円
発行済株式総数	288,000株
純資産	3,027百万円
総資産	6,303百万円
決算期	12月31日
従業員数	182名
主要取引先	[販売元] 株式会社パイロットコーポレーション [仕入先] 成瀬金属産業株式会社 ブラマテルズ株式会社
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
最近事業年度の業績	
決算期	平成19年12月期
売上高	4,247百万円
営業利益	193百万円
経常利益	245百万円
当期純利益	107百万円
(5)合併後の状況	
商号	株式会社パイロットコーポレーション
事業内容	筆記具、文具、その他の製造・販売 および子会社の経営管理
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目6番21号
代表者	代表取締役社長 高橋 清
資本金	2,340百万円 (合併による資本金の増加はありません。)
決算期	12月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パイロット コーポレー ション	第5回無担保社債	平成15年 3月25日	150	50 (50)	年0.4	無担保	平成21年 3月25日
"	第6回無担保社債	平成15年 7月31日	1,000	()	年0.7	無担保	平成20年 7月31日
合計			1,150	50 (50)			

(注) 1 当期末残高の()内書は1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,131	6,397	2.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,290	2,366	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	9,851	16,051	1.96	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	25,272	24,816		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	4,758	6,084	1,475	1,471

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			872		1,548
2 受取手形			2,889		2,640
3 売掛金	1		10,260		10,230
4 商品			2,136		1,117
5 製品			2,766		2,917
6 半製品			2,018		2,683
7 原材料			396		458
8 仕掛品			340		508
9 貯蔵品			298		259
10 前渡金			44		77
11 前払費用			168		194
12 繰延税金資産			537		427
13 未収入金			218		708
14 未収消費税等			817		874
15 その他			57		91
貸倒引当金			39		144
流動資産合計			23,785	39.6	24,594
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	7,433		9,079	
減価償却累計額		4,225	3,207	5,345	3,733
(2) 構築物	2	1,037		1,189	
減価償却累計額		759	277	896	293
(3) 機械及び装置	2	11,555		13,162	
減価償却累計額		9,647	1,908	11,105	2,056
(4) 車両及び運搬具		107		110	
減価償却累計額		88	18	97	13
(5) 工具、器具及び備品	2	6,738		8,475	
減価償却累計額		5,869	868	7,474	1,001
(6) 土地	2		3,292		4,645
(7) 建設仮勘定			116		1,407
有形固定資産合計			9,689	16.1	13,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	2				
(1) 借地権		4,545		4,545	
(2) ソフトウェア		105		131	
(3) その他		14		16	
無形固定資産合計		4,665	7.8	4,693	7.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,151		2,862	
(2) 関係会社株式		16,185		14,047	
(3) 関係会社出資金		341		310	
(4) 関係会社長期貸付金		285		285	
(5) 破産更生債権等		246		125	
(6) 長期前払費用		54		28	
(7) 前払退職給付費用		1,017		1,729	
(8) その他		200		239	
貸倒引当金		555		471	
投資その他の資産合計		21,927	36.5	19,157	31.1
固定資産合計		36,282	60.4	37,002	60.1
資産合計		60,067	100.0	61,596	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,104		4,369	
2 買掛金	1	11,350		8,999	
3 短期借入金	2	4,100		3,500	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	3,152		2,306	
5 一年以内償還予定社債		1,100		50	
6 未払金		308		343	
7 未払法人税等		835			
8 未払費用		970		1,170	
9 前受金		50		80	
10 預り金		80		91	
11 返品調整引当金				86	
12 賞与引当金		235		211	
13 役員賞与引当金		20		20	
14 事業再編損失引当金				100	
15 リース資産減損勘定				8	
16 設備関係支払手形				1,381	
17 その他		158		155	
流動負債合計		26,465	44.1	22,877	37.1
固定負債					
1 社債		50			
2 長期借入金	2	9,662		15,966	
3 繰延税金負債		849		248	
4 退職給付引当金				592	
5 役員退職慰労引当金		81		107	
6 長期リース資産減損勘定				7	
7 その他		11		14	
固定負債合計		10,653	17.7	16,936	27.5
負債合計		37,119	61.8	39,814	64.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,340	3.9	2,340	3.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,005		10,005	
(2) その他資本剰余金		962		964	
資本剰余金合計		10,967	18.3	10,969	17.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		315		315	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		240		240	
別途積立金		6,000		7,000	
繰越利益剰余金		2,402		1,211	
利益剰余金合計		8,957	14.9	8,766	14.2
4 自己株式		107	0.2	232	0.4
株主資本合計		22,157		21,843	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		794		71	
2 繰延ヘッジ損益		4		10	
評価・換算差額等合計		790	1.3	61	0.1
純資産合計		22,948	38.2	21,782	35.4
負債純資産合計		60,067	100.0	61,596	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2						
1 製品売上高		24,988			28,026		
2 商品売上高		31,285	56,273	100.0	27,392	55,419	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		2,612			2,766		
2 当期製品製造原価		16,938			18,247		
3 他勘定振替高	1	294			792		
4 期末製品棚卸高		2,766			2,917		
製品売上原価		16,489			17,304		
5 期首商品棚卸高		1,686			2,136		
6 当期商品仕入高	2	24,595			22,445		
7 他勘定振替高	1	240			10		
8 期末商品棚卸高		2,136			1,117		
商品売上原価		23,905	40,394	71.8	23,474	40,779	73.6
売上総利益			15,878	28.2		14,640	26.4
返品調整引当金戻入額						101	
返品調整引当金繰入額						86	
差引売上総利益			15,878	28.2		14,655	26.4
販売費及び一般管理費	3,4		13,348	23.7		13,863	25.0
営業利益			2,530	4.5		791	1.4
営業外収益	2						
1 受取利息		8			9		
2 受取配当金		1,129			1,255		
3 受取ロイヤリティー		289			208		
4 固定資産賃貸料		213			200		
5 その他		170	1,810	3.2	334	2,009	3.6
営業外費用							
1 支払利息		299			321		
2 社債利息		7			4		
3 為替差損		52			203		
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		501			528		
5 棚卸資産廃棄評価損		75			382		
6 その他		63	1,000	1.8	61	1,501	2.7
経常利益			3,340	5.9		1,299	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		16		89		
2 関係会社貸倒引当金戻入 益				53		
3 抱合せ株式消滅差益				353		
4 退職給付引当金取崩額				46		
5 その他		0	17	543	1.0	
特別損失	2					
1 固定資産売却損	5	98		2		
2 固定資産除却損	6	57		27		
3 投資有価証券評価損				193		
4 関係会社株式評価損				8		
5 関係会社出資金評価損				31		
6 事業再編損失	7			218		
7 関係会社貸倒引当金 繰入額		46		39		
8 減損損失	8	132		266		
9 過年度返品調整引当金繰 入額				101		
10 その他		0	335	889	1.6	
税引前当期純利益			3,022	953	1.7	
法人税、住民税及び 事業税		979		101		
法人税等調整額		149	1,129	419	521	0.9
当期純利益			1,893	432	0.8	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,696	48.5	10,454	47.6
労務費		4,666	23.4	5,212	23.8
経費		5,609	28.1	6,274	28.6
(内外注加工費)		(1,696)	(8.5)	(1,690)	(7.7)
当期総製造費用		19,972	100.0	21,941	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		2,303		2,359	
合併による受入高				406	
合計		22,276		24,708	
他勘定振替高	2	2,978		3,268	
期末仕掛品・半製品棚卸高		2,359		3,192	
当期製品製造原価		16,938		18,247	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
	980百万円	1,152百万円
3 2 他勘定振替高の内訳		

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	609百万円	616百万円
製品更生費	76	71
販売費及び一般管理費	29	57
固定資産振替額	379	279
修理部品他振替額	1,883	2,243
合計	2,978	3,268

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(百万円)	2,340	10,005	921	315	240	5,500	1,355	83	20,594
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							346		346
別途積立金の積立						500	500		
当期純利益							1,893		1,893
自己株式の取得								51	51
自己株式の処分			40					26	67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)			40			500	1,047	24	1,562
平成19年12月31日残高(百万円)	2,340	10,005	962	315	240	6,000	2,402	107	22,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,522	1	1,521	22,116
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				346
別途積立金の積立				
当期純利益				1,893
自己株式の取得				51
自己株式の処分				67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	728	2	730	730
事業年度中の変動額合計(百万円)	728	2	730	832
平成19年12月31日残高(百万円)	794	4	790	22,948

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(百万円)	2,340	10,005	962	315	240	6,000	2,402	107	22,157
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							623		623
別途積立金の積立						1,000	1,000		
当期純利益							432		432
自己株式の取得								147	147
自己株式の処分			2					21	24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)			2			1,000	1,190	125	313
平成20年12月31日残高(百万円)	2,340	10,005	964	315	240	7,000	1,211	232	21,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	794	4	790	22,948
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				623
別途積立金の積立				
当期純利益				432
自己株式の取得				147
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	866	14	851	851
事業年度中の変動額合計(百万円)	866	14	851	1,165
平成20年12月31日残高(百万円)	71	10	61	21,782

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得し たもの・・・旧定率法 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの・ ・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得し たもの・・・定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得し たもの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得し たもの・・・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更による損益に与え る影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年3月31日以前に 取得し、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法を適用して取得 価額の5%に到達した有形固定資 産については、5年間で均等償却 する方法によっております。これ により営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益がそれぞれ107百 万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた時点で計上しておりましたが、当事業年度より、販売した時点において今後返品により発生すると見込まれる損失を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、以前と比較して返品により発生すると見込まれる損失認識の重要性が増加したためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ14百万円増加し、税引前当期純利益が86百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 事業の再編に伴う費用について、合理的に見積もることが出来る金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は平成20年7月1日付で吸収合併した連結子会社（パイロットプレジジョン株式会社）の従業員に係る退職給付費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。合併日現在で退職給付債務を原則法で計算した結果、発生した差異（46百万円）については全額を退職給付引当金取崩額として当事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。なお、金利スワップの特例処理 の要件を満たすものについては、 特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取 引、通貨オプション取引及び金利 スワップ取引) ・ヘッジ対象 主として、外貨建債権に係る変動 リスク及び資金の調達に係る金利 変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利 変動リスクを回避し、コストを安 定させることを目的としてデリバ ティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 決算日及び中間決算日において、 ヘッジ手段の時価の変動の累計と ヘッジ対象の時価の変動の累計を 比較することにより、有効性の評 価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有 価証券評価損」(当事業年度0百万円)は、特別損失の合 計の10/100以下であるため、当事業年度においては特別 損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「支払手形」に含めて おりました「設備関係支払手形」は、重要性が増したた め、当事業年度において区分掲記することに変更しまし た。なお、前事業年度の流動資産の「支払手形」に含めて おりました「設備関係支払手形」は、56百万円でありま す。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,972百万円 買掛金 7,491</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 1,615百万円 構築物 109 機械及び装置 643 工具、器具及び備品 268 土地 1,137 計 3,774</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,800百万円 一年以内返済予定 2,718 長期借入金 9,341 計 15,859</p> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>パイロット・コーポレーション・オブ・アメリカ 2,308百万円 パイロット・コーポレーション・オブ・ヨーロッパ・エス・アー 2,191 計 4,500</p> <p>4 受取手形割引高 67百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 174百万円</p> <p>6 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越極度額 12,300百万円 借入実行残高 4,100 期末未実行残高 8,200</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,965百万円 買掛金 4,997</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 1,497百万円 構築物 99 機械及び装置 388 工具、器具及び備品 231 土地 1,115 借地権 4,545 計 7,877</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,300百万円 一年以内返済予定 2,018 長期借入金 15,322 計 20,641</p> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>Pilot Corporation of Europe S.A. 836百万円 Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd. 33 計 869</p> <p>4 受取手形割引高 174百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 168百万円</p> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約及び当座貸越極度額 13,300百万円 借入実行残高 3,500 期末未実行残高 9,800</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳	1 他勘定振替高の内訳
一般管理費(製品) 173百万円	一般管理費(製品) 306百万円
" (商品) 315	" (商品) 209
戻り不良品解体損他(製品) 158	戻り不良品解体損他(製品) 248
棚卸資産廃棄評価損(製品) 38	棚卸資産廃棄評価損(製品) 237
棚卸資産廃棄評価損(商品) 74	棚卸資産廃棄評価損(商品) 219
計 535	計 782
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 25,628百万円	売上高 24,860百万円
仕入高 17,744	仕入高 15,905
営業外収益 1,612	営業外収益 1,827
特別損失 46	特別損失 39
3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約76%であります。	3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約77%であります。
広告宣伝費 2,397百万円	広告宣伝費 2,574百万円
運賃荷造費 2,584	運賃荷造費 2,606
役員報酬 135	役員報酬 149
給与手当 3,069	給与手当 3,104
賞与 935	賞与 938
賞与引当金繰入額 121	賞与引当金繰入額 97
役員賞与引当金繰入額 20	役員賞与引当金繰入額 20
退職給付費用 294	退職給付費用 258
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 25
貸倒引当金繰入額 80	貸倒引当金繰入額 149
減価償却費 212	減価償却費 278
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は599百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は616百万円であります。
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地 89百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
機械装置 2	工具、器具及び備品 0
無形固定資産(その他) 6	計 2
計 98	
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 40	機械装置及び運搬具 7
工具、器具及び備品 15	工具、器具及び備品 10
計 57	計 27
7 事業再編損失	7 事業再編損失
	事業再編損失は、国内生産体制の再編に伴う固定資産の除却等の損失であります。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府 大阪市	支社	建物及び土地等	132	福岡県 福岡市	支社	建物及び土地	23
				沖縄県 那覇市	営業所	建物及び土地	35
				埼玉県 越谷市	遊休資産	建物及び土地	90
				神奈川県 平塚市	生産設備	機械装置等	103
				神奈川県 足柄下郡他	遊休資産	土地	13
				合計			266
(減損損失の種類別内訳)				(減損損失の種類別内訳)			
			建物及び構築物				25百万円
			土地				95
			その他				138
							5
<p>当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産である土地は、地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が著しく下落した資産であることから、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としており、使用価値については将来キャッシュフロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	713.93	48.05	186.03	575.95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取請求による増加 48.05株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買増請求による減少 1.03株

ストックオプションの権利行使による減少 185.00株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	575.95	3,061.09	340.04	3,297.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 757.29株

株式分割(1:5)による増加 2,303.80株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買増による減少 0.04株

ストックオプションの権利行使による減少 340.00株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価 額 相当額 (百万 円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)
車両及び 運搬具	8	2	5	建物及び 構築物	7	2	4
工具、器具 及び備品	139	130	9	機械及び装 置	230	103	62
合計	147	133	14	車両及び 運搬具	8	4	3
				工具、器具 及び備品	12	0	8
				合計	259	110	80
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
1年内			10百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			4	1年内			48百万円
合計			14	1年超			47
				合計			95
支払リース料及び減価償却費相当額				リース資産減損勘定期末残高			15百万円
支払リース料			29百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額			
減価償却費相当額			29	支払リース料			51百万円
				リース資産減損勘定の取崩額			8
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			51
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			2百万円
1年超			3	1年超			5
合計			5	合計			7

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 33百万円	役員退職慰労引当金 43百万円
貸倒引当金 160	貸倒引当金 223
棚卸資産評価損 170	棚卸資産評価損 177
関係会社整理損 61	減損損失 159
減損損失 90	減価償却 110
減価償却 45	賞与引当金 97
賞与引当金 95	未払事業税 28
未払事業税 109	退職給付引当金 241
その他 104	投資有価証券評価損 95
繰延税金資産小計 871	返品調整引当金 35
評価性引当額 223	事業再編損失引当金 41
繰延税金資産合計 647	その他有価証券評価差額金 48
(繰延税金負債)	その他 70
前払退職給付費用 414	繰延税金資産小計 1,373
その他有価証券評価差額金 545	評価性引当額 484
繰延税金負債合計 959	繰延税金資産合計 889
差引：繰延税金資産純額 311	(繰延税金負債)
	前払退職給付費用 703
	為替予約時価評価 6
	繰延税金負債合計 710
	差引：繰延税金資産純額 178
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 537百万円	流動資産 繰延税金資産 427百万円
固定負債 繰延税金負債 849	固定負債 繰延税金負債 248
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.3
特別税額控除 0.9	住民税均等割等 3.4
住民税均等割等 1.1	外国税額控除 0.9
外国税額控除 7.3	評価性引当額 10.9
評価性引当額 3.3	その他 0.5
その他 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	496,302円02銭	1株当たり純資産額	94,389円89銭
1株当たり当期純利益	40,985円82銭	1株当たり当期純利益	1,875円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40,669円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,863円98銭
<p>当社は、平成20年1月1日付で1株を5株とする株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	99,260円40銭
		1株当たり当期純利益	8,197円16銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,133円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,893	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,893	432
普通株式の期中平均株式数(株)	46,191.95	230,719.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	359.42	1,424.08
(うちストックオプション(新株予約権))	(359.42)	(1,424.08)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>1 株式分割の実施 平成19年12月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割方法 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 187,258.24株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 95,947円35銭</td> <td>1株当たり純資産 99,260円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,898円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,197円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,860円95銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,133円87銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 95,947円35銭	1株当たり純資産 99,260円40銭	1株当たり当期純利益 3,898円09銭	1株当たり当期純利益 8,197円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,860円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,133円87銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 95,947円35銭	1株当たり純資産 99,260円40銭								
1株当たり当期純利益 3,898円09銭	1株当たり当期純利益 8,197円16銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,860円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,133円87銭								
<p>2 連結子会社の吸収合併について 連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。 なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>									

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	中央三井トラスト・ホールディング ス(株)	1,713,000	736
		名糖産業(株)	193,000	343
		(株)歌舞伎座	79,000	331
		(株)西日本シティ銀行	912,000	234
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	374,000	205
		(株)トマト銀行	793,000	185
		日本管財(株)	58,300	104
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	100	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	350	90
		Pilot Pen Italia S.R.L.	118,056	76
		その他株式37銘柄		455
計			2,862	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,433	1,828	182 (25)	9,079	5,345	275	3,733
構築物	1,037	167	15 (0)	1,189	896	31	293
機械及び装置	11,555	2,012	405 (95)	13,162	11,105	460	2,056
車両及び運搬具	107	8	4 (0)	110	97	7	13
工具、器具 及び備品	6,738	1,980	242 (5)	8,475	7,474	617	1,001
土地	3,292	1,492	139 (138)	4,645			4,645
建設仮勘定	116	2,750	1,458	1,407			1,407
有形固定資産計	30,281	10,240	2,449 (266)	38,071	24,920	1,392	13,151
無形固定資産							
借地権	4,545			4,545			4,545
ソフトウェア	229	65	71	223	91	38	131
施設利用権	19	2	0	21	4	0	16
無形固定資産計	4,793	68	72	4,789	96	38	4,693
長期前払費用	54	8	34	28			28

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 平塚工場 ポールペン・シャープペンシル等の製造設備・インフラ等 1,321百万円

伊勢崎工場 ポールペン等の製造設備 1,386百万円

なお、当期増加額には、パイロットプレジジョン株式会社との合併により、建物1,412百万円、構築物138百万円、機械及び装置1,715百万円、車両及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品1,412百万円、土地1,492百万円、建設仮勘定13百万円、ソフトウェア0百万円、施設利用権2百万円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	595	263	115	126	616
返品調整引当金		86			86
賞与引当金	235	211	235		211
役員賞与引当金	20	20	20		20
事業再編損失引当金		128	28		100
役員退職慰労引当金	81	25			107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち40百万円は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく戻入額であり、損益計算書上は、繰入額と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	83
預金	
郵便振替	2
当座預金	1,336
普通預金	124
別段預金	1
小計	1,464
合計	1,548

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	205
(株)ヤマグチ	117
(株)G . R . S	96
(株)レイメイ藤井	75
(株)志正堂	73
その他	2,073
合計	2,640

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	753
" 2月 "	824
" 3月 "	846
" 4月 "	196
" 5月以降満期	19
合計	2,640

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Pilot Corporation of Europe S.A.	3,047
Pilot Corporation of America	447
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	365
(株)北海道パイロット	268
Dalton Office Products	244
その他	5,857
合計	10,230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
10,260	59,461	59,490	10,230	85.3	2.1

(注) 金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	8
シャープペンシル	
ボールペン	368
マーキングペン	253
文具	197
電算機用品類	214
貴金属・宝飾品類	14
ギフト用雑貨用品類	1
その他	59
小計	1,117
製品	
万年筆	438
シャープペンシル	488
ボールペン	1,371
マーキングペン	13
文具	66
電算機用品類	100
貴金属・宝飾品類	380
その他	57
小計	2,917
合計	4,034

半製品

項目	金額(百万円)
万年筆関係	463
ボールペン関係	1,549
シャープペンシル関係	424
電算機用品類	49
貴金属・宝飾品類関係	6
その他	190
合計	2,683

原材料

項目	金額(百万円)
万年筆関係	33
ボールペン関係	278
シャープペンシル関係	1
電算機用品類	11
貴金属・宝飾品類関係	90
その他	42
合計	458

仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	204
成形部品関係	84
貴金属・宝飾品類関係	215
その他	4
合計	508

貯蔵品

項目	金額(百万円)
消耗工具器具	72
進物ケース広告物等	51
修理部品等	79
その他	55
合計	259

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
Pilot Corporation of America	2,505
Pilot Corporation of Europe S.A.	1,152
Pilot Pen Do Brasil S/A.	829
Yehuda Berman Ltd.	327
その他	1,100
合計	14,047

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エプソン販売(株)	312
早川商事(株)	213
三木産業(株)	207
(株)吉澤晃文堂	147
(株)パイロットアド	137
その他	3,351
合計	4,369

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	930
" 2月 "	1,210
" 3月 "	1,257
" 4月 "	940
" 5月 "	30
合計	4,369

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	4,997
プラマテルズ(株)	454
キャノンマーケティングジャパン(株)	415
三菱製紙販売(株)	359
(株)電通マネジメントサービス	310
その他	2,461
合計	8,999

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)みずほ銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	500
中央三井信託銀行(株)	300
(株)群馬銀行	100
農林中央金庫	100
合計	3,500

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	747
(株)三菱東京UFJ銀行	610
三菱UFJ信託銀行(株)	307
(株)三井住友銀行	265
中央三井信託銀行(株)	89
その他	287
合計	2,306

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	1,123
大成建設(株)	125
ネムス(株)	18
(有)上原工務店	16
太陽工業(株)	15
その他	82
合計	1,381

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	30
" 2月 "	749
" 3月 "	12
" 4月 "	586
" 5月 "	2
合計	1,381

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,674
(株)みずほ銀行	5,577
(株)三井住友銀行	2,018
三菱UFJ信託銀行(株)	1,093
中央三井信託銀行(株)	959
その他	644
合計	15,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(1枚100円に印紙税相当額を加算した額)
株券喪失手数料	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1株以上を保有される株主の皆様に対して、当社製品を贈呈いたします。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第7期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、従来、会社は返品に伴う損失を返品を受けた時点で計上していたが、当連結会計年度より販売した時点において返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 盛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(2)に記載されているとおり、従来、会社は返品に伴う損失を返品を受けた時点で計上していたが、当事業年度より販売した時点において返品調整引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。